

平成30年11月21日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
建設生産・管理システム部会（平成30年度第1回）

参考資料1

参考資料

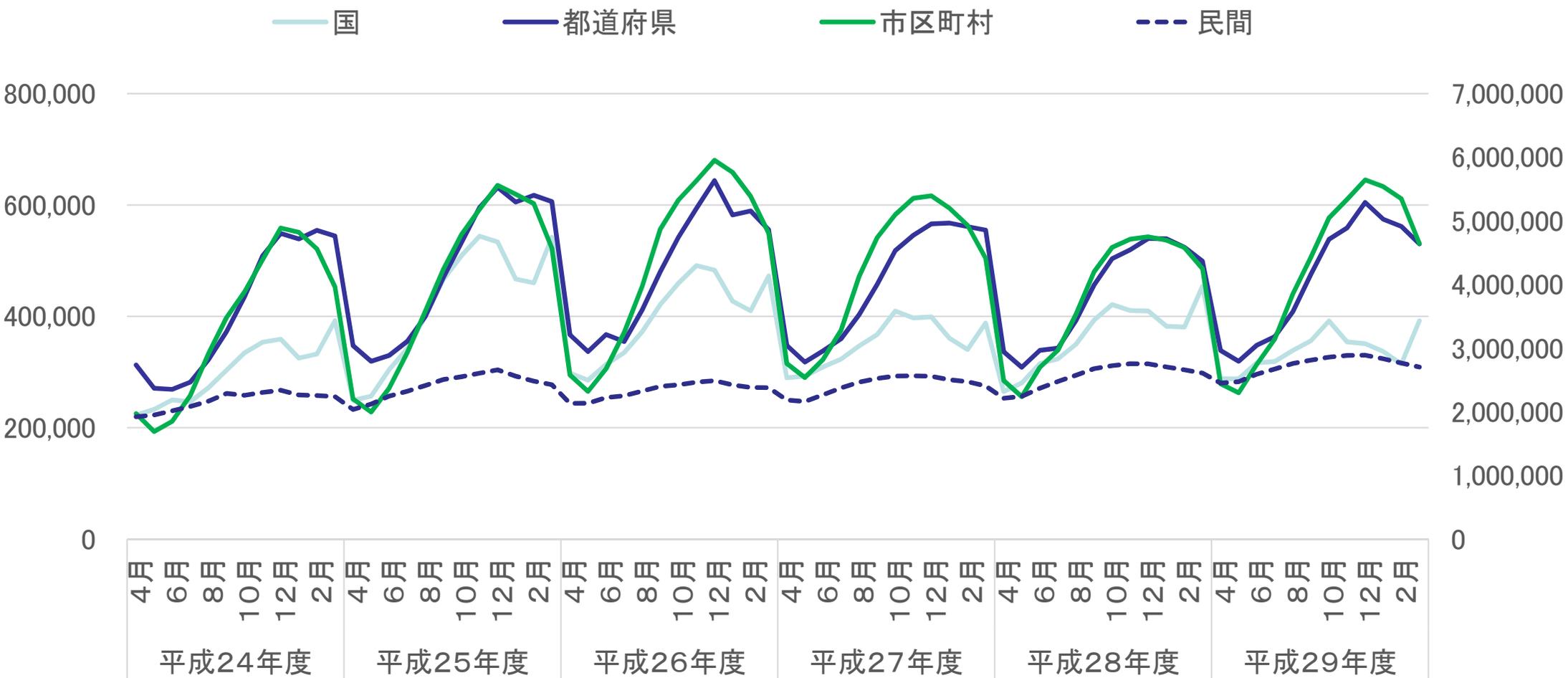
参考資料

働き方改革と担い手確保・育成

<施工時期の平準化>国・地方公共団体・民間における平準化の取り組み

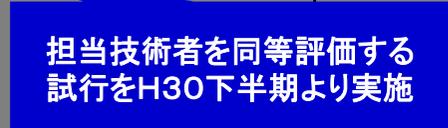
(単位：百万円)
公共工事

民間工事



<若手・女性技術者の評価>若手技術者の配置を促す入札契約方式②

○ タイプⅢ（現場代理人での同種実績を同等評価）については、**H30年度より全面的に実施。**

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
タイプⅠ 担当技術者として配置を促進 (H27-H29発注:約1,500件)		【加点要件】 40歳以下	【加点要件】 35歳以下	【加点要件】 男性の場合は30歳以下 資格・経験は問わず						
タイプⅡ 専任補助者の実績・成績を代わりに評価 (H27-H29発注:約4,400件)		専任補助者		専任指導者			専任補助者 ※主任(監理)技術者が40歳未満の場合		— 企業の支援体制評価 ※主任(監理)技術者が40歳以下の場合	専任補助者
タイプⅢ 同種工事の実績について従事役職によらず同等評価 (①現場代理人、②担当技術者) H27-H29発注:約13,500件	① 現場代理人同等評価	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価 ※施工能力評価型において実施	現場代理人同等評価 ※H30年度より実施予定	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価	現場代理人同等評価
	② 担当技術者1/2評価	担当技術者1/2評価	担当技術者同等評価	担当技術者同等評価	担当技術者同等評価 ※施工能力評価型Ⅱ型において実施	担当技術者評価せず	担当技術者同等評価 ※施工能力評価型において実施	担当技術者7/10評価	担当技術者同等評価 ※試行工事で実施	担当技術者1/2~3/4評価
タイプⅣ 一定の年齢以下であることを参加要件に設定 (H27-H29発注:約100件)	【参加要件】45歳以下 【加点要件】45歳以下 						【加点要件】40歳以下		【参加要件】40歳以下	

 : 試行の取り組み内容

※各タイプについては、併用している場合もある 5

参考資料

地域の守り手の育成・確保

<災害時の対応> 災害復旧工事の発注事例(国土交通省直轄工事)

■平成30年7月豪雨

(9月末現在 ※港湾・空港関係除く)

発注機関		工事	業務
北海道開発局		3件	6件
中部地整		20件	4件
近畿地整		5件	13件
中国地整		137件	40件
	うち岡山県	61件	1件
	うち広島県	71件	31件
四国地整		9件	2件
	うち愛媛県	9件	1件
九州地整		52件	52件
合計		226件	117件

■平成30年北海道胆振東部地震

(9月末現在 ※港湾・空港関係除く)

発注機関		工事	業務
北海道開発局		2件	19件

<地域企業の受注機会拡大>チャンス拡大型の実施状況

		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
チャレンジ型	企業の実績を加点評価せず(又は一部緩和)に、技術提案等を評価する試行	技術者育成型(チャレンジ型)	チャレンジ型	技術提案チャレンジ型		チャレンジ型(施工計画評価型)	企業チャレンジ評価型(B型)※	チャレンジ型		技術提案チャレンジ型	チャレンジ型
						チャレンジ型(維持修繕工事実績評価型)	企業チャレンジ評価型(鋼橋上部、PC)				
自治体実績評価型	地方公共団体の工事実績を評価対象とする試行			自治体実績評価型	自治体実績評価型		企業チャレンジ評価型(新規参入型)	地方自治体発注の工事実績評価	自治体の工事実績活用型		自治体実績評価型
									(従来評価型)		
その他の取り組み	地域密着、防災担い手等			地域密着工事型			地域密着防災担い手B型				
				地域防災担い手確保型【試行】			災害用重機評価型				
	若手技術者の育成			若手技術者活用評価型(単独)			WTO若手・女性チャレンジ方式			若手技術者評価型	専任補助者の配置による若手技術者育成対策
				技術者育成型			若手・女性チャレンジ型(PC含む)				
	特定分野工事			特定専門工事審査型【試行】		参加者確認型契約方式 機械・通信設備	機械チャレンジ型				
							電通チャレンジ型(受変電設備工事)／(通信設備工事)				
競争参加機会拡大							受注機会促進型				
							参加機会拡大型				

・表示のH○○は年度
 ・既存資料を基に名称等を抽出して分類
 ※近畿の企業チャレンジ(B型)は自治体実績評価も実施

工事競争参加資格者名簿	H25.26		H27.28		H29.30	
登録企業数	18,459		18,240		17,419	
受注企業数	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	1,553	1,254	1,162	1,267	1,154	—

※1) 各地方整備局(空港・港湾関係、北海道除く)の契約データを基に作成

※2) 対象は、地域企業である一般土木のC等級、D等級。

■ 施工能力評価型（I型） [企業チャレンジ型]

- 府県・政令市の実績のみしか有していない優良な企業にも、近畿地整発注工事への入札参加を促すことが目的
- 競争参加資格および総合評価において、近畿地整の実績だけでなく、府県・政令市の実績も評価

対象工事

- 工事種別は、一般土木工事C等級、維持修繕工事、アスファルト舗装工事
- 工事難易度は、技術的難易度が比較的低いI～IIの工事
- 工事の規模は、3億円未満の工事
※発注方式は施工能力評価型（I型）を適用

競争参加資格

- 企業の要件として、同種工事の施工実績は近畿地方整備局及び各府県・政令市の発注工事に限る。
- 同種工事の実績の成績は、近畿地方整備局発注の工事である場合は、工事成績評定点が65点未満（低入工事は70点未満）でないこと。また、各府県・政令市の工事である場合は、工事成績評定点が70点未満でないこと。
- 配置予定技術者の要件として、同種工事の施工経験は問わない。

■ 施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型） [地域密着防災担い手型]

- 災害時に迅速に活動できる地域の施工業者に直轄工事への入札参加を促し、将来にわたって地域における安全・安心の担い手を確保することを目的
- 総合評価において防災に関わる取り組み体制や活動実績、災害に使用できる建設機械の保有状況を評価

対象工事

- 工事種別は、一般土木工事C等級又は維持修繕工事
- 工事難易度は、技術的難易度が比較的低いⅠ～Ⅱの工事
- 工事規模は、2億円以下の工事

競争参加資格

- 企業及び配置予定技術者ともに、標準と同様

総合評価

- 技術評価点の配点は、企業の施工能力（20点）
- 企業の施工能力については、地域精通度・地域貢献度に関する項目のみとし、項目として緊急時の施工体制（本店の所在地）や災害用重機保有の有無等について評価
- 配置予定技術者の能力については、評価しない

近畿地整の例

評価の考え方

- 企業の過年度の平均受注実績に対する当該年度工事の手持ち状況により減点する。
- 工事の手持ち状況(手持ち工事比率)
「公告時における手持ち工事の受注額
／過去5年間平均受注額」

X	配点
0.2未満	0.00
0.2以上0.4未満	-1.25
0.4以上0.6未満	-2.50
0.6以上0.8未満	-3.75
0.8以上	-5.00

※平成30年8月より見直し

分類	評価項目
施工能力等	同種性の高い施工実績
	国土交通省近畿地方整備局での当該工事と同じ工事種別の過去4年間の工事成績評定の平均点
	表彰
	有用な新技術の活用
	ICTの活用(i-Construction)
	現場従事技能者の配置
	ISO9000シリーズ認証取得
	地域内工事の実績
	災害協定の締結の有無
	建設事業継続計画(BCP)認定の有無
	災害活動に対する表彰
	競売入札妨害や建設業法違反等による減点
	工事の手持ち状況
	同種工事の経験における監理技術者等としての施工経験の有無
	同種性の高い施工経験
	同種工事の経験についての工事成績評定
	技術者表彰
継続学習制度(CPD)	
舗装施工管理技術者資格(※当該工事の工事種別がAs舗装の場合)	

九州地整の例

評価の考え方

- 当該年度施工額が、**3億円未満までは、A評価(5点)**とする
- 当該年度施工額が、3億円以上となった時点で、「当該工事種別の地整内当該年度施工額
／当該工事種別の過去5カ年の平均施工額」で評価する

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点
企業の能力等	手持ち工事量の状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額が3億円未満の場合は、A評価とし、3億円以上の場合は、以下を適用。	5段階	【3億円未満】:A	5.0
		当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額		【3億円以上】 0.2未満:A、 0.4未満:B、 0.6未満:C、 0.8未満:D、 0.8以上:E	

※平成29年4月より見直し